

高等教育における異文化トレーニング教育支援システム利用のための 一考察

— 教師を対象にした面接調査より —

加藤 優子

仁愛大学人間学部

Teachers' Views about Using the Intercultural Training Program with ICT in Higher Education in Japan

Yuko Kato

Faculty of Human Studies, Jin-ai University

It is imperative to develop intercultural competence as the number of people from different countries living in Japan increases. In order to promote cultural awareness, the researcher developed an intercultural training program using Information and Communication Technology (ICT) as an educational support tool for Japanese students in higher education. Since it was clear that teaching and learning methods using ICT were different from those in the textbooks, more profound research was necessary. In order to clarify some characteristics of the program, the researcher conducted interviews with five skilled facilitators and researchers in the UK, the US, and Japan. The findings showed that this original program should be implemented in a hybrid teaching and learning method. In addition, it was suggested that teachers need to monitor students' learning constantly; set and explain the aim of the program more precisely; and use both objective tests and subjective assessment for evaluation. In this paper, the results of the interviews will be described.

キーワード：異文化トレーニング, ICT, 高等教育, 教育方法

1. はじめに

異文化トレーニングは、異文化理解を促進する1つの手法として、米国を中心に発展してきた。文化的影響が大きいと考えられる価値観や行動様式の理解を促し、コミュニケーション活動全般に関わる能力の育成を目指すその手法は、異文化間のみならず、様々な異質性により生ずる価値葛藤問題にも適用できる、汎用性の高い教育方法の1つといえる。

しかし、異文化トレーニングの実践に関する問題が

いくつか指摘されており(倉知, 2002; 水田, 1989; 加藤, 2009), 日本の教育現場における普及率は低く, 継続的な実践的研究が不足している状態である。

筆者は, このような現状改善に向けて, 工学分野の研究者らと連携し, 高等教育におけるICT (Information and Communication Technology) を用いた異文化トレーニング教育支援システムの開発を試みてきた(Kato, et al. 2010). 本システムは, 従来のテキストによる異文化トレーニングとは異なり, ICTならではの工夫が組み込まれた, オリジナルの異文化

トレーニングである。また、本システムは、異文化トレーニングを実践する諸問題のうち、人材不足、実施時間の制限、学習機会の提供の難しさ、という3つの問題改善を目指している。

これまでに筆者は、主に学生を対象としたアンケート調査による形式的評価を行い、内容に修正を加えてきた。その後、教師を対象に、本システムのオリジナル異文化トレーニングの妥当性、そして適切な教育方法について尋ねる面接調査を行った。本稿は、本面接調査の結果について報告するものである。

2. 本システムの概要

2.1. 本システムの特徴と異文化トレーニングの目的と内容

本システムは、異文化トレーニングに特化して独自に開発した、オリジナルの教育支援システム(学習支援ツール)である。本システムは、①高等教育での利用を前提とし、異文化トレーニングに特化して独自に開発した教育支援システムであること、②基礎から応用までの直線的な学習をゲーム感覚で進めることのできる、自律型学習支援機能を備えていること、この2点において、企業によって開発されたプログラムや、Moodle等の学習管理システムとも異なるものである。

異文化トレーニングは、文化的影響が大きいと考えられる価値観・認識形態・行動様式など、異文化間

におけるコミュニケーション活動において重要とされる項目の理解に焦点を当てて発展してきた。これらの項目の経験的な理解を深めようとする手法が主流で、ロールプレイやシミュレーションなど、いずれもファシリテーターによる対面教育によって実践される。以下の表1は、これまでに発展してきた異文化トレーニングの主な目的・内容・方法を概観したものである。

異文化トレーニングは、このような目的・内容・方法に分類されるのが一般的であるが、実践の際には、より現実に即した要素が重要視される。すなわち、参加者のニーズ、文化的背景、慣れ親しんでいる学習スタイル、期間、コスト、という要素を考慮に入れて計画される。このように、様々な要素を複合的・相互補完的に組み合わせるため、その手法・内容は多様である。

本システムにおける異文化トレーニングでは、高等教育における学生をその主要な学習者(参加者)として設定した。異文化コミュニケーション学に関連する専門科目を主専攻とする学生だけではなく、その他の分野を専攻している学生も対象に含めることを想定している。目的については、現段階においては、異なる文化とその多様性への認識を促進することとし、認知レベルへの働きかけを重視した。Brislin and Yoshida (1994) が提唱する異文化トレーニングの目的でいえば、“awareness of culture and cultural differences” (p.5) に主に焦点を当てている。内容は、その導入的な位置づけから、広く浅く学ぶ、文化一般を中心に作

表1 異文化トレーニングの目的・内容・方法
(加藤他, 2010, p. 10を元に作成)

目的	認知	異文化に対する、客観的な気づきと理解を促進する。
	情動	異文化間における摩擦や誤解に直面した時の自らの感情をよく知り、制御することを目指す。異文化に対する態度の変化を促進する。
	行動	相手の行動を理解し、より効果的な行動をとることを目指す。異文化接触事態における行動の変化を促進する。
内容	文化特定	特定の文化の、主に日常生活様式に関して学ぶ。項目は、社会規範、対人関係のルール、地理、政治経済、治安・環境、教育や人種などを含む。
	文化一般	偏見や自文化中心主義など、文化的背景に深く関連があり、異文化間におけるコミュニケーション活動上生じやすい問題について学ぶ。
方法	教授的学習	講義形式によって、異文化に関する知識を養う。専門的知識を持つ人や、海外勤務対象者の場合は前任者が担当になることが多い。
	経験的学習	異文化疑似体験等によって経験的に学ぶ。一人でできる心理テスト、クイズやワークシート形式の脳内トレーニングから、シミュレーション、ロールプレイなどのワークショップ形式の対面教育による。

成した。

学習者は、価値観・偏見・自文化中心主義など、異文化理解において重要なキーワードに関する問題を解き、各問題の解説を読み進める形式となっている。これまでに作成された本システムの異文化トレーニング学習の流れは、表2のとおりである。

表2 本システムの異文化トレーニング学習の流れ
(加藤, 2010, p. 4)

① 演習	クイズ問題から、解説へと移行する。学術的な参考文献は脚注表示してあり、必要に応じてリンクへ進む。問題形式は、他に記述式・穴埋め問題がある。
② 回答 閲覧	入力と同時に、即時に他者の意見を閲覧できる。演習終了後いつでも閲覧可能。
③ 意見 交換	「フォーラム」では、各設問に対する自由な意見交換ができる。さらに、ツイッター機能を併設し、学習中にいつでも思ったことをつぶやける場がある。
④ 評価	演習を終えるごとに、「達人度」が加算される。

2.2. 学習者に対する実践・アンケート調査後の修正点

筆者は、主に学生を対象に、本システムの形式的評価としての実践・アンケート調査を行った(加藤他, 2010)。調査では、本システムによって、異文化理解に対する興味を喚起できた、という結果と、本システムの設定設定および内容の妥当性に関する一定の評価を得ることができた。そして、異文化トレーニング実践に関わる3つの問題点についても、本システムを利用することによって改善できる可能性が示された。

アンケート調査の後には、本システムの使いやすさ・分かりやすさを目指して、学習者によって指摘された意見を参照に、表3のとおり修正を加えた。

このように、学習者側からの指摘を考慮に入れ、学習者にとってより利用しやすい機能や内容が加えられた。

3. 実践方法

本研究では、指導者側である教師を対象に、本システムの妥当性および改善点についての、より専門的な意見を得るため、面接調査を行った。異文化トレーニ

ング実践の専門家、異文化コミュニケーション学およびオンライン教育の研究者、そして教育学および教育方法の研究者の意見を収集するため、国内外の専門家・研究者が調査対象となった。

最初に、平成22年7月、米国の異文化トレーニング研究所(Intercultural Communication Institution)に訪問し、オンラインによる異文化コミュニケーション教育を専門とするA大学・B大学の米国人研究者2名(女性)に対し、半構造的面接調査を行った。調査は、あらかじめ録音の許可を得てから実施された。この2名は、異文化コミュニケーション学の教育歴は20年以上であり、両名とも米国の大学のオンライン教育に携わっている。

次に、平成22年8月、東京にて、異文化トレーニング実践経験が豊富な日本人ファシリテーター1名(女性)を対象に、直接対話をしながらの本システムの実践の後、紙面調査を行った。紙面調査となった理由は、面接のための十分な時間を確保することができなかったことによるが、質問は半構造的面接調査で行ったものと同じ内容である。本対象者の国内外における異文化トレーニングのファシリテーター歴は、25年である。

最後に、平成23年6月、英国のC大学にて、教育方法を専門とし、多くの留学生の教育にも携わっている英国人研究者2名(男性)に対し、録音の許可を取った上で、半構造的面接調査を行った。教育歴は、両名とも30年以上である。このようにして、国内外における、異文化コミュニケーション教育の研究者、異文化トレーニング実践の専門家、そして教育学全般および教育方法を専門とする研究者の、計5名に対し、意見の収集を行った。

いずれの場合も、一対一評価を用い、日時を設定して集合し、直接対話をしながら本システムを実践した後に、調査を行った。調査内容は、先に実施した学生に対するアンケート調査と同様に、①本システムの設定形式によって異文化理解に対する興味を喚起できたか、②本システムの内容によって異文化理解を深めることができたか、という2点について質問した。さらに、本面接調査においては、③類似したシステムの利用の有無について、④異文化トレーニングの評価方法

表3 学習者に対する実践・アンケート調査後に修正した内容

1. 全体的な内容について	
①	導入部分に、アニメーションによる本システムの目的と使い方の説明を追加
②	最初の内容を「文化」から身近な「常識」へ変更 (変更前) 文化→カルチャーショック→価値観→偏見→ステレオタイプ→自文化中心主義 (変更後) 常識→価値観→偏見→ステレオタイプ→カルチャーショック→自文化中心主義→文化
2. 設問について	
①	設問は、極力選択クイズ形式にする
②	設問数は、1つの項目につき、多くて5問とする
③	解説部分は、平易な言葉を用いた「先生と生徒の対話」形式にし、一画面に収まる程度にする
④	画面を超える解説部分は、読みやすさの工夫から、リンクを張ってページを隠す

のあり方についても質問した。録音されたデータは、逐語録に起こし、上記の質問事項に沿って、類似性や特徴があると判断されたものからカテゴリー化した。以下に結果を示すが、抜粋した意見に続く括弧内の数値は、その意見と同内容を回答した人の実数をあらわす。

4. 結果

第1に、異文化理解に対する認識を喚起することができるか、という点について、対象者全員が、「本プログラムによって、文化の多様性に対する気付きが促進することが可能である」(5)、「面白い取り組みで、アニメーションやビデオを駆使した問題数がさらに増えることが期待される」(5)と回答した。さらに、「学生の興味を引き付け、[異文化について学ぼうという] 動機づけになる内容だと思う」(2)という意見は、異文化に対する認識を深めようという、本システムの動機づけとしての内容に評価が得られた結果といえるだろう。

第2に、設問設定については、全員から「クイズ形式が取り組みやすい」(5)という回答を得られた。さらに、「身近なところから始まっているのがとても良い」(2)という回答は、第1段階における意見を取り入れたことが効果的に機能していることを示しているといえる。

本調査では、ICTを用いての類似した異文化トレーニングの利用についての質問も加えられた。日本人の専門家は、オンラインでの異文化トレーニングを利用

したことはないと回答した。米国における調査対象者は、両名とも blackboard を用いた異文化コミュニケーション学のオンライン教育を実践しているが、本システムについては、「米国ではこのようなシステムを今のところ見たことがない」(2)という意見であった。また、英国の対象者からは、C大学においては、留学生支援を担当する指導員 (tutor) に対し、異文化理解の認識を深めるためのワークショップ等を実施すべきではないか、という議論があるという情報が得られた。しかし、両名とも、「私が知る限り、このようなシステムはない」(2)と回答した。今後も、専門家に対するさらなる調査が必要であるが、これらは、本システムの独創性が示された回答といえるだろう。

第3に、本システムのデザインについての意見も得られた。対象者全員から、本システムのデザインは「シンプルで使い易い」(5)という回答を得られた。ウェブ上のホームページのデザインには、文化的違いが反映されるといわれているが (SIIC, 2010a)、米国の対象者からは、本システムのアニメーションのキャラクターは、日本の漫画によくみられるような描画であり、それが「日本らしくて面白い」(2)という、客観的な視点ならではの意見も得られた。

第4に、本面接調査においては、評価設定に関する質問も組み込まれた。これについて、オンライン教育を実践している対象者からは、「異文化コミュニケーション学のオンライン教育での評価では、評価のためのきちんとした目標設定が重要と考えている」(2)「評価の対象は認知的レベルまでとし、そのことを徹底して学生に周知している」(1)という回答があっ

た。さらに、オンライン教育に携わっていない対象者も、「本システムの目的について、明確に学生に説明することが重要である」(1)，と回答した。これは、目標と評価の対象事項について明確に示すことの重要性を表すもので、今後、本システムにおける評価設定のための重要な意見を得られたものと考えられる。また、評価に関して、「異文化理解度について数字[点数]が出てくるのは抵抗がある」(1)との意見も得られた。数値が見えることによって、学習という意味合いが濃くなるということが一つの理由としてあげられたが、この意見は、異文化理解度の測定方法に対する検討を十分に行う必要性を示していると考えられる。当面の措置として、数値は教師側のみ閲覧可能とし、学習者にはヴァーチャル上の賞のみ閲覧可能にする予定である。数値化のための測定基準の設定については、今後十分な考察を深める必要があるだろう。

5. 今後の課題

5.1. 明確な位置づけと目的に応じた内容設定

本システムの内容により、異文化理解を深めるためには、本システムの明確な位置づけと、目的についての説明を加える必要があることを指摘された。

本システムにおける設問は、クイズ形式が中心である。ケラーのARCSモデル(鈴木, 2009)でいえば、マンネリを避ける、好奇心を大切にする、という2点をより具体的に強化したもので、動機づけという点では有効であり、当初の目的を十分に果たしているといえる。しかし、気軽に入りやすいが、解説も簡略のまま終了している。それは、テキストでいえばほんの導入部分だけで終了したことになり、本システムの内容が不十分であることは否めない。つまり、本システムを導入と位置づけた上で、より深い議論によって考察を進めることが必要なのである。

さらに、先にも述べたように、本システムで学習する目的を明確に説明することが重要である、という指摘を受けた。「国や地域によって常識が違う、という理解で終了してしまうのではなく、それを理解することが、なぜ重要なのか、という点について、さらなる説明を加えておく必要があるし、それによって、学生

の学習意欲が左右される」(1)というのである。このように、本システムを導入する際、なぜ導入するのか、それがどう重要なのか、といった、目的の説明を必ずどこかで加えておくことが重要といえる。

5.2. 教育方法

本調査において、教育方法については、ある一定の方向性が示されたといえる。本システムは、自律型学習支援ソフトである。先の学生に対する実践においては、ファシリテーターが不在のまま本システムを体験し、異文化理解を深めることが十分に可能であることが示された(加藤, 2010)。しかし、教師のファシリテーターとしての役割は、全てプログラム内に収まるものではない。物理的な人材不足問題が解決されたとしても、教師には、システムをコントロールして学生の学習意欲を維持するための、これまでにはないタスクが要求される、ということが明らかにされた。

本調査においては、演習問題の後のフォーラムについて、「これをどう導くのが重要な課題」(3)，という指摘を受けた。これは、システム上に意見交換の場を設置するだけでなく、学習者が意見を表明しやすい環境を整備することの必要性を示している。つまり、全ての知識をプログラム内に入れ、フォーラムや、ツイッター機能による意見を表明する場を設置しても、学習者が意見を表明しやすい環境を整備するのは、教師の役割といえる。

このことについて、本調査の対象者らは、「ハイブリッド(ブレンディッド)教育を実践する方向が望ましい」(3)という意見を表明している。本システムの学習内容について、「プログラムと同じ内容を講義でも扱い、理解を深めるよう工夫することで、効果的な学習を促進できる」(3)，というのである。

このような意見は、ハイブリッド教育という形態を前提に、ICTを用いた異文化トレーニング実践における教師の役割・支援のありようを、明確に整備する必要があることを示している。また、これまでの対面教育の場合とは異なる、メディアを通じたモチベーション維持のための教育方法の研究の必要性を示すものでもある。

そこで、教育方法と内容について、下記の通りに暫

定的に整備した。当面は、ハイブリッド教育のありようについて中心的に追究することになるが、システム単体における実践の可能性もあることから、システム単体における教育方法についても明記しておく。以下の手法で学習を支援しながら、適宜必要に応じて柔軟に対応する予定である。

表4 教育方法・内容・その他支援体制案

	異文化コミュニケーション 関連授業受講生	その他の学生
方 法	ハイブリッド	システム単体
内 容	全部	1項目につき1クイズ
課 題	進捗具合に合わせ、授業中に別途提案	特になし
メール 対応	なし	リマインダーの送信
フォーラム 介入	教師介入による議題提案は、1フォーラムに付き1回まで	

5.3. 評価方法と実証的研究

本システムの評価方法は、ハイブリッド教育による実施を前提とするのであれば、本来の授業内における評価も重要になると考える。その場合、本システムに参加し、全ての内容を学習することを前提とした上で、授業における評価について検討する必要があるだろう。ハイブリッド教育を前提とした評価方法の設定が早急の課題である。

次に、本システムの効果について測定する方法として、実証的研究を行う必要がある。その方法としては、事前・事後のアンケート、および異文化間能力を測定できると考えられている Intercultural Adjustment Potential Scale (ICAPS) などの心理テストによる評価があげられる。これにより、ICTによる異文化トレーニングシステムを用いたハイブリッド教育の、教育方法から評価方法までの一貫した研究が可能になると考えられる。

しかし、異文化トレーニングで学んだ異文化理解度を数値的に測定することは、極めて困難であることに留意したい。ICAPSのような、心理学的な局面から異文化間能力を測定する方法は多く存在し (SIIC, 2010b), それらの学術的な比較研究が期待される所である。現段階では、このようなテストの結果だけが、学習者の異文化理解度を完全に保障するものとはいえ

ないだろう。それは、異文化理解とは何か、異文化間能力とは何か、といった、異文化トレーニングの根底をなす概念に関わる研究の整備が必要な問題であり、現在もその研究が続いている段階である。

そこで、より適切な実証的研究方法としては、ある一定の評価基準となる ICAPS のような、客観的なテストを用いつつ、授業における学習の評価としての、グループワークの進め方に対する自己および相互評価、ポートフォリオ形式による評価や、その他評価の可能な項目を、教師自らが精査し、その結果も含めた総合的な評価について考察することが重要であると考える。

6. ま と め

以上のように、本調査では、ICTを用いた異文化トレーニングによって、異文化理解への認識を促す可能性が示された。そして、実践に関わる問題とその改善点を、ある一定の程度において示すことができた。今後は、本システムの可能性と限界を、実証的研究によって明確にする必要がある。

元来、本システムは、異文化理解に対する認識を促進するための導入的な教育支援システムとして開発されたものである。本システムを高等教育において用いる意義を考えると、本システムで可能になることには限界があることを認識しなければならない。本調査で示された通り、本システムの「導入」としての立場は維持されるだろうが、その後には、より深い内容の講義や演習の実践が重要になることは明らかである。

今後は、本システムを異文化理解への認識への導入として位置づけ、ハイブリッド教育のありようを明確にし、異文化を理解する、というテーマについて、より深い洞察を求める学習内容を明確にしていくことが課題である。そして、違いを相対的にとらえる世界観、新たな価値観を創造する力などの、全人的な資質および人間性に関わる資質としての異文化間能力を育むことに主軸を置きながら、本システムの可能性と限界について考察を深めてゆくことが、高等教育における ICT を用いた異文化トレーニングの意義の探究につながるといえよう。

付 記

本稿は、平成23年度科学研究費補助金（若手研究（B）研究課題名「ICTを用いた異文化トレーニングに関する理論的・実証的研究」）による研究成果の一部である。

参考文献

- 加藤優子 (2009) 「異文化間能力を育む異文化トレーニングの研究」『仁愛大学紀要人間学部篇』8：13-21.
- 加藤優子 (2010) 「ICTを用いた異文化トレーニングの基礎的研究」『仁愛大学紀要人間学部篇』9：1-9.
- Kato, Y., Ogura, H., Kuroiwa, J., Suwa, I., Kamide, Y. (2010) A Study for Developing a Database System for Intercultural Training Programs as an Educational Support Tool in Japan. *International Journal of Arts and Sciences*, 3(11): 21-34.
- 加藤優子, 小倉久和, 黒岩丈介, 諏訪いずみ, 上出祐美加 (2010) 「異文化トレーニング教育支援システムの開発と実践」『人間学研究』9：9-18.
- 倉地暁美 (2002) 『多文化共生の教育』勁草書房.
- SIIC (Summer Institute for Intercultural Communication 2010) (2010a) Teaching Intercultural Issues Online (3-day Workshop held by Professor Martin and Dr Meares, July 14-16, 2010) Intercultural Communication Institute, USA.
- SIIC (Summer Institute for Intercultural Communication 2010) (2010b) Intercultural Training and Assessment Tools (a handout of SIIC) . Intercultural Communication Institute, USA.
- 鈴木克明 (2009) 『教材設計マニュアル：独学を支援するために』北大路書房.
- Brislin, R. and Yoshida, T. (1994) *Intercultural Communication Training: An introduction*. Thousand Oaks, CA.
- 水田園子 (1989) 「異文化トレーニング」西田司, 西田ひろ子, 津田幸男, 水田園子著『国際人間関係論』, 聖文社 234-259.

要 約

異文化トレーニングは、異文化理解を促進する1つの手法として、米国を中心に発展してきた。経験的学習を中心に、文化的影響が大きいと考えられる価値観や行動様式の理解を促し、コミュニケーション活動全

般に関わる能力の育成を目指すその手法は、異文化間のみならず、様々な異質性により生ずる価値葛藤問題にも適用できる、汎用性の高い教育方法の1つといえる。しかし、異文化トレーニングの実践に関する問題がいくつか指摘されており、日本の教育現場における普及率は低く、継続的な実践研究が不足している状態である。

筆者は、このような現状改善に向けて、工学分野の研究者らと連携し、高等教育におけるICT (Information and Communication Technology) を用いた異文化トレーニング教育支援システムの開発を試みてきた。本システムは、従来のテキストによる異文化トレーニングとは異なり、ICTならではの工夫が組み込まれた、オリジナルの異文化トレーニングである。さらに、本システムは、異文化トレーニングを実践する諸問題のうち、人材不足、実施時間の制限、学習機会の提供の難しさ、という3つの問題改善を目指している。

これまでに筆者は、主に学生を対象としたアンケート調査による形式的評価を行い、内容に修正を加えてきた。その後、教師を対象に、本システムの妥当性、そして適切な教育方法について尋ねる面接調査を行った。本稿は、本面接調査の結果について報告するものである。

